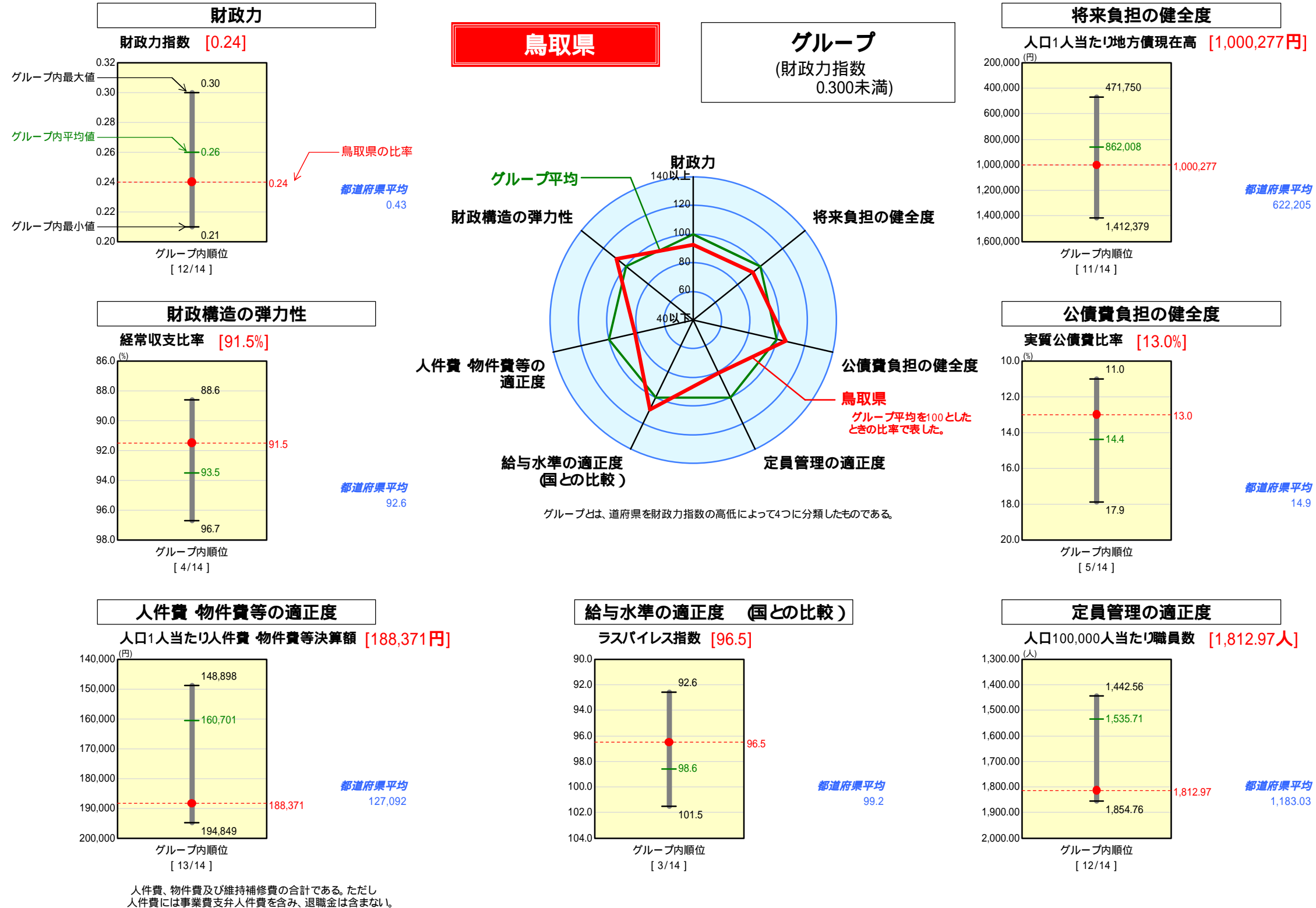


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



## 分析欄

職員の給与カットを実施していることによりラスパイレズ指数は適正度の高い数値になっている。

また、大規模事業及び公共事業についてその必要性を精査し、その事業に充当される起債発行を抑えてきた結果として、公債費(起債の償還)を必要最小限に留めることができており、給与カットと相まって、経常収支比率の上昇は比較的抑制され相対的に低い比率を保持している。

加えて、県債を財源として事業を実施するにあたって、交付税措置のある起債を有効活用してきた結果、実質公債費比率は相対的に高い健全度になっていると考えられる。

人口1人当たり地方債現在高、人口1人当たり人件費 物件費等決算額及び人口10万人当たり職員数などは、規模のメリットが反映される指標であり、人口最少の鳥取県は類似団体の中でも低い評価となる傾向のある指標である。

なお、鳥取県においては、プライマリーバランスに配慮した予算編成を行っており、また、職員の給与カットや公共事業の1件審査の実施、トータルコスト予算分析の導入などにより、持続可能な財政運営に取り組んでいるところである。